

令和8年8月21日

調 査・研 修 報 告 書（会派個人用）

会派名：さとやま未来クラブ

報告者：岡野 茂

実施場所：リファレンス駅東ビル（福岡県福岡市博多区博多駅東1丁目16-14）	実施日：令和8年8月3日（月）～ 4日（火）
■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など） 地方債が増加し公債費が増加している。また扶助費も増加傾向にある。経常収支比率が上昇し（R6/97.7%）財政の硬直化が進んでいる。 毎年基金を取り崩さないと投資的経費が確保できない状況が続き将来世代への投資に影響が出始めている。 今後の金利上昇や人口減少がさらに進展する状況にあって、如何に本市の活力を維持しつつ財政健全化に取り組むかが課題となっている。	
■参考とすべき事項 ○財政悪化は突然起こらない ・経常収支比率上昇→基金の取り崩し→地方債の増加→公債費の増加→財政の硬直化 ○財政悪化のサイン ・基金を毎年取り崩している…毎年収支不足を補う役割をしている ・経常収支比率が上昇している…自由に使える財源がなく財政が硬直化している ・扶助費だけが増えている…増加に見合う歳出改革が必要 ・投資的経費を削り始めた…将来世代への投資的・政策的経費がストップ ・地方債発行額が増えている…借入れが慢性化している ○指標を見る順番 ・経常収支比率→基金→地方債→公債費→将来負担比率 ○地方税の種類 ・自治体が一般財源として自由に活用できる税 普通税…個人住民税・法人住民税・固定資産税・軽自動車税など ・特定の目的のため使われる税 目的税…都市計画税・入湯税・事業所税・水利地益税など	

■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）

○人口減少は「歳入減」と「歳出増」を同時に引き起こす。人口減少社会では、税収基盤そのものが縮小し地方税収の伸びを期待しにくくなる。一方では少子高齢化に伴う社会保障関係経費や公共施設の維持管理費は増加傾向にある。

このままでは「福祉」が他の政策を潰す可能性もある。「どこまで支えるか」ではなく「どう維持させていくか」の視点で見直しが必要である。

また、公共施設の維持管理対策としては公共施設等の全体の把握をし、長期的な視点を持って、更新・統廃合・長寿命化などに計画的に取り組むことにより公共施設等の最適な配置を実現し財政負担の軽減と平準化を図る。コンパクトシティ＋ネットワークの推進による小さな拠点づくりと併せて人口減少による利用状況を精査し、公共施設の存続と廃止を検討していく必要がある。

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。